

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年3月14日

**【四半期会計期間】** 第22期第3四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

**【会社名】** 株式会社テンポスバスターズ

**【英訳名】** TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平野 忍

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

**【電話番号】** 03(3736)0319

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 中村 純一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区東蒲田二丁目30番17

**【電話番号】** 03(3736)0319

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 中村 純一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高	(百万円)	11,939	13,444	16,202
経常利益	(百万円)	927	965	1,365
四半期(当期)純利益	(百万円)	523	513	750
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	569	593	853
純資産額	(百万円)	3,900	4,741	4,186
総資産額	(百万円)	5,416	6,586	6,030
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.11	43.60	63.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.1	64.10	62.22

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.32	7.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

##### < 店舗販売事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

##### < F B P 事業 >

FBP事業の拡大とグループ会社とのシナジー効果を高めるために、第1四半期会計期間より株式会社プロフィット・ラボラトリーを連結子会社にしております。

< 飲食事業 >

飲食事業拡大のために、第2四半期会計期間より新たに設立した株式会社あさくまサクセッション、当第3四半期会計期間より株式会社西岬魚類を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、円安の影響による輸入食材の実質的な値上がりや原材料価格の上昇により、国内景気を下押しするさまざまなリスクが存在することから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは当期の方針を、「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」に定め活動しております。

当社の目指すFBPとは、個人飲食店経営者様及び飲食企業様を中心に、居抜き物件等の不動産の仲介及び紹介、品質とコストの両立を目指した内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるための[保証金ゼロシステム]を応用したサブリース事業、新開発の満席FAX制度利用の販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。FBP化の推進により当社グループの中核事業を、現在の店舗販売事業から、将来的にはFBP事業へと移行し、情報とサービスを提供し、中堅飲食企業の拡大をお手伝いする企業となるため、教育と実績作りに注力いたしております。現在このFBP事業が当社の新たなターゲットである飲食企業のニーズに応えることができ、企業全体の業績を押し上げております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が134億44百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益が8億93百万円（同0.6%増）、経常利益が9億65百万円（同4.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業部門は、個人で飲食業を営む方に対し食器から厨房機器まで安く揃う店舗での接客及び販売を行う「店舗販売事業」、他店舗展開をしている飲食企業に対し不動産物件などの情報提供等を店舗外の活動として行う「FBP事業」、飲食事業者の課題解決や社員教育の実験の場としての飲食店の経営、他社の見本となるような活動を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

店舗販売事業につきましては、店舗における当社のサービス商品の声掛けの徹底と実施、利益率向上のためのプライベートブランド商品（以下：PB商品）の開発と販売、中古厨房機器の買取強化を中心に行いました。

店舗における当社のサービス商品の声掛けの徹底と実施に関しましては、従前の厨房機器や調理道具の推進販売だけではなく、例えば「満席FAX」のような販促のサービスや「飲食道場」のような飲食店の管理職を育成する目的の研修を商品の提案と共に行っております。不動産情報や資金作りのお手伝いを新規オープンのお客様に提案することで他社との価格競争に巻き込まれず、お客様にはサービスの質を比較して頂き受注に結びついております。さらに客単価の増加やリピーターの増加にもつながっており、会員制度と同様に顧客の囲い込みができております。

PB商品の開発と販売に関しましては、仕入計画が順調に推移していることや、開発によるアイテム数の増加により、PB商品の販売構成比は平成25年10月末と平成26年1月末との比較で11.4%から13.4%へと上昇しております。それに伴い新品商品の粗利率の改善を図ります。

中古厨房機器の買取強化に関しましては、買取センターを中心に売れ筋商品に注力して行いました。飲食店のお客様だけではなく、不動産業者や内装業者、リース業者からの買取、オークションへの参加等を行うことで中古厨房機器の在庫を増やすことにより、3月と4月の繁忙期に向けての販売増を見込んでおります。ただ11月に鹿児島店と大阪淀川店を出店したことにより、費用が前年に比べ増大したこともあり、当事業部の営業利益は減少しております。

店舗販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は65億58百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は5億55百万円（同18.5%減）となっております。

FBP事業につきましては、中堅飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注、WebでのPB商品の販売強化、オリジナルPOSシステム『テンポスキューブ』（以下：OPS）の拡販、OPSと計数管理ASP『フードリンク』の連動による、ASP拡販を中心に行いました。

中堅飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注は、中堅飲食企業を中心に当社の社長または前社長がトップ営業を行った企業に対して再度当社のFBP担当者が居抜不動産物件、内装工事等の提案を行いました。提案先がトップ営業により当社のことを認知して頂いている企業であるため、決裁して頂くスピードも速く、当社もそれに合わせて順応性の高い提案を行うことにより成約まで至る件数が増加してまいりました。

WebでのPB商品の販売強化につきましては、PB商品の掲載数を2.5倍にすることにより、販売金額が前月比200%となりました。中でも売れ筋のタオルウォーマーの販売数は順調に販売数を増やしております。OPSの拡販につきましては、デザイン性に優れ、低コストということで、厨房機器を購入しに来店されたお客様にも店頭でのご提案することにより販売数が大幅に増加致しました。また、ASP拡販につきましては、OPSとセットで販売することにより販売数を増加することができました。さらに今までの直販主体での営業から代理店網を広げるということをトライアルを進めており、着々と販売網を広げております。これらはFBP事業の売上高増加に大きく寄与する結果となりました。

FBP事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は36億96百万円（同54.5%増）、営業利益は1億30百万円（同32.7%増）となっております。

飲食事業につきましては、あさくまの子会社のあさくまサクセッションにおきまして、ビュッフェレストランのファーマーズガーデン北戸田店、もつ焼き業態のエビス参経堂店の新規出店を行いました。ファーマーズガーデンは生産者とレストランのコラボレーション、旬の野菜を使った料理のほか、新鮮なネタの寿司をご用意し、若い人から年配の方まで幅広い客層に応えられるビュッフェレストランとなっております。一方もつ焼き業態のえびす参は朝挽きの新鮮なもつを、その日のうちにさばき、新鮮な状態で提供しリーズナブルな価格設定でリピーターを増やしております。また、従来までのメール配信による集客に加えて、新たな売上に対する施策として、ファックスDMの利用を引き続き行っております。また、あさくまにおきましては当第3四半期会計期間の既存店売上高は前年同期比6.2%増、同営業利益は同57.2%増となっております。

飲食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は31億89百万円（同19.3%増）、営業利益は2億30百万円（同72.9%増）となっております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は65億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は45億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億25百万円増加しました。主因はたな卸資産で4億49百万円、売掛金で69百万円増加しましたが、現金及び預金で2億57百万円減少したことによるものです。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は20億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億30百万円増加いたしました。主因は建物及び構築物で1億円、のれんで1億36百万円、敷金及び保証金で68百万円、関係会社株式で15百万円増加したことによります。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高17億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少いたしました。この主因は、買掛金で1億32百万円の減少があったことによるものです。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4百万円増加いたしました。主因は長期借入金で61百万円増加したことによります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億54百万円増加し、47億41百万円となりました。これは、利益剰余金で4億62百万円の増加、少数株主持分で84百万円の増加があったことによります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,314,800	14,314,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,314,800	14,314,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月31日	14,267,084	14,314,800		509		475

(注)平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は14,267,084株増加し、14,314,800株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,004 (相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,112	39,112	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,716		
総株主の議決権		39,112	

(注) 当社は平成25年11月1日付で、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株式制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 テンポスバスターズ	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	8,004		8,004	16.77
(相互保有株式) 株式会社 テンポスファイナンス	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	600		600	1.26
計		8,604		8,604	18.03

(注) 当社は平成25年11月1日付で、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株式制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式及び単元株制度を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,831	1,573
受取手形及び売掛金	354	424
たな卸資産	1,873	2,322
繰延税金資産	143	75
その他	113	144
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	4,314	4,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	407	507
機械装置及び運搬具（純額）	14	21
土地	87	87
その他（純額）	52	50
有形固定資産合計	562	667
無形固定資産		
のれん	80	217
その他	49	57
無形固定資産合計	129	274
投資その他の資産		
投資有価証券	169	173
関係会社株式	207	223
長期貸付金	223	201
敷金及び保証金	525	594
繰延税金資産	0	3
その他	11	12
貸倒引当金	115	104
投資その他の資産合計	1,022	1,104
固定資産合計	1,715	2,046
資産合計	6,030	6,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926	793
未払法人税等	132	147
賞与引当金	169	91
製品保証引当金	8	11
その他	572	664
流動負債合計	1,810	1,707
固定負債		
長期借入金	-	61
その他	32	75
固定負債合計	32	137
負債合計	1,843	1,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	475
利益剰余金	3,634	4,097
自己株式	864	859
株主資本合計	3,751	4,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	434	519
純資産合計	4,186	4,741
負債純資産合計	6,030	6,586

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	11,939	13,444
売上原価	7,168	8,142
売上総利益	4,771	5,302
販売費及び一般管理費	3,883	4,409
営業利益	888	893
営業外収益		
受取利息	7	7
貸倒引当金戻入額	-	12
持分法による投資利益	20	24
その他	17	29
営業外収益合計	46	73
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	4	0
営業外費用合計	6	1
経常利益	927	965
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	1
持分変動利益	5	-
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	0	6
貸倒損失	-	0
その他	-	2
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	932	956
法人税、住民税及び事業税	312	282
法人税等調整額	50	81
法人税等合計	362	363
少数株主損益調整前四半期純利益	569	593
少数株主利益	46	79
四半期純利益	523	513

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	569	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	569	593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523	513
少数株主に係る四半期包括利益	46	79

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日至平成26年1月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より新たに株式を取得した株式会社プロフィット・ラボラトリーを、第2四半期会計期間より新たに設立した株式会社あさくまサクセッションを連結範囲に含めております。また、当第3四半期会計期間より新たに株式を取得した西岬魚類を連結範囲に含めております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	52	64
のれんの償却額	20	28

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月21日 定時株主総会	普通株式	40	1,000	平成24年4月30日	平成24年7月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 取締役会	普通株式	43	1,100	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,872	2,393	2,674	11,939		11,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	70		545	545	
計	7,347	2,463	2,674	12,485	545	11,939
セグメント利益	682	98	133	913	25	888

(注) 1. セグメント利益の調整額 25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,558	3,696	3,189	13,444		13,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	150		955	955	
計	7,364	3,846	3,189	14,400	955	13,444
セグメント利益	555	130	230	916	23	893

(注) 1. セグメント利益の調整額 23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ２．報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間より新たに株式を取得した株式会社プロフィット・ラボラトリーを、第2四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社あさくまサクセッションを、当第3四半期連結会計期間より新たに株式を取得した株式会社西岬魚類をそれぞれ連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「FBP事業」のセグメント資産が94百万円増加し、「飲食事業」のセグメント資産が246百万円増加しております。

## ３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「FBP事業」セグメントにおいて株式会社プロフィット・ラボラトリーの株式を取得しました。

「飲食事業」セグメントにおいて、株式会社あさくまサクセッションの設立および株式会社西岬魚類の株式取得を行い、その後株式会社あさくまにおいて事業の譲受けを行いました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては「FBP事業」セグメントにおいて60百万円、「飲食事業」セグメントにおいて96百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円11銭	43円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	523	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	523	523
普通株式の期中平均株式数(株)	11,863,800	11,776,141

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

株式会社テンポスバスターズ  
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

社 員  
業務執行社員 公認会計士 原 幹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。